

令和6年10月 教育厚生委員会資料

令和5年度長崎市一般会計歳入歳出決算

【2款1項23目 諸費のうち国・県支出金等返還金】

目次	ページ
1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）	2～4
2 社会福祉費返還金（福祉部）	5～6
3 保健衛生費返還金ほか（市民健康部）	7～9
4 児童福祉費返還金ほか（こども部）	10～17
5 社会福祉費返還金ほか（中央総合事務所・東総合事務所）	18～20

原爆被爆対策部
福祉部
市民健康部

こども部
中央総合事務所
東総合事務所

令和6年10月

1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）

（1） 国庫支出金返還金 212,321,125円

（単位：円）

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫負担金	国庫	民生費	原爆被爆者対策費	1 原爆被爆者特別援護費 （介護手当（扶助費分））	206,559,010	192,631,138	13,927,872	家族介護手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
				2 原爆被爆者特別援護費 （介護手当（事務費分））	140,804	89,477	51,327	印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
		国庫負担金 計				206,699,814	192,720,615	13,979,199	
支出補助金	国庫	総務費	総務管理費	3 平和推進費	44,255,635	40,242,089	4,013,546	被爆建造物等保存整備事業において半導体不足により仕様を見直した結果、工事量が予定を下回ったことなどによるもの。	被爆継承課 平和推進課
		民生費	原爆被爆者対策費	4 原爆被爆者医療援護費 （原爆被爆者特別支援費）	30,368,000	29,753,000	615,000	新型コロナウイルスの影響により被爆者生きがいづくり事業の一部を中止したことに伴い、報償費が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国民被爆者対策費	民被爆者	原	5 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者保健相談費)	22,232,303	22,035,839	196,464	船車券購入費が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			爆	6 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者養護ホーム入所措置費)	853,512,347	836,342,227	17,170,120	入所措置延人数が死亡・入院等により見込みを下回ったことによるもの。	援護課
			被	7 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者養護ホームサービス継続等支援事業費)	3,972,955	4,370,250	▲ 397,295	サービス継続に係る経費が見込みを上回ったことによるもの。	援護課
			爆	8 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者短期入所生活介護費)	1,094,064	22,456	1,071,608	新型コロナウイルスの影響により、令和4年度の受け入れを中止したことによるもの。	援護課
			者	9 原爆被爆者一般援護費 (訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費)	542,906,781	529,274,303	13,632,478	地域密着型通所介護利用被爆者助成費の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			対	10 原爆被爆者一般援護費 (原爆死没者慰霊等事業費)	2,187,452	1,874,077	313,375	補助対象事業において、事業費が見込みを下回ったことによるもの。	調査課
			策	11 原爆被爆者一般援護費 (原爆被爆者動態調査費)	3,240,913	2,870,998	369,915	動態調査システム等の改修及び保守に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	調査課
費	費								
国庫補助金 計					1,503,770,450	1,466,785,239	36,985,211		

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	委 託 金	民 生 者 対 策 費	原	12 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者健康管理費)	287,021,697	276,478,720	10,542,977	健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			爆	13 原爆被爆者医療援護費 (長崎被爆体験者支援費)	686,850,000	611,324,665	75,525,335	1件あたりの医療費が見込みを下回ったことなどによるもの。	調査課
			被	14 原爆被爆者医療援護費 (被爆二世健康管理費)	45,609,800	43,740,810	1,868,990	健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			爆	15 原爆被爆者特別援護費 (手当(扶助費分))	10,461,117,910	10,395,443,190	65,674,720	医療特別手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			者	16 原爆被爆者特別援護費 (手当(事務費分))	40,120,128	36,299,715	3,820,413	海外送金手数料が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			対	17 原爆被爆者一般援護費 (在外被爆者対策費)	23,490,817	19,566,537	3,924,280	渡日による手帳交付・治療がなかったことなどによるもの。	調査課
			策	費	17 原爆被爆者一般援護費 (在外被爆者対策費)	23,490,817	19,566,537	3,924,280	渡日による手帳交付・治療がなかったことなどによるもの。
委託金計				11,544,210,352	11,382,853,637	161,356,715			
国庫支出金 合計					13,254,680,616	13,042,359,491	212,321,125		
(うち総務管理費 計)					44,255,635	40,242,089	4,013,546		
(うち原爆被爆者対策費 計)					13,210,424,981	13,002,117,402	208,307,579		

2 社会福祉費返還金（福祉部）

(1) 国・県支出金等返還金

107,188,807 円

(単位：円)

歳入科目	歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
款	項	款							項
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	1 障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	1,383,552,500	1,372,144,225	11,408,275	障害児にかかるサービスにおいて、給付単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				2 障害者医療費負担金	560,386,402	502,769,751	57,616,651	更生医療給付費において、給付単価が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課
				国庫負担金 計	1,943,938,902	1,874,913,976	69,024,926		
	国 庫 補 助 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	3 多機関型包括的支援体制構築事業費	25,988,000	25,905,000	83,000	事業実施に係る旅費等の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	地域包括ケアシステム推進室
				4 障害者総合支援事業費補助金(生産活動拡大支援費補助金・追加協議分)	600,000	556,000	44,000	新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる生産活動拡大支援費補助金が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				5 老人クラブ助成費	5,235,000	5,174,000	61,000	国庫補助の対象となる老人クラブへの助成額が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				6 長崎市老人クラブ連合会補助金	4,919,000	4,791,000	128,000	老人クラブ連合会の補助対象活動が縮減したことにより、補助対象経費が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				7 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,095,000	788,000	307,000	長崎市民生委員・児童委員研修事業委託において、研修に係る資料代等が見込みを下回ったことなどによるもの。	福祉総務課
				国庫補助金 計	37,837,000	37,214,000	623,000		
				国庫支出金 計	1,981,775,902	1,912,127,976	69,647,926		

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
支	県負担金	民生費	社会福祉費	8 長崎県障害児通所給付費等負担金	691,776,250	686,072,112	5,704,138	障害児にかかるサービスにおいて、給付単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				9 障害者医療費負担金	280,193,201	251,384,875	28,808,326	更生医療給付費において、給付単価が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課
		県負担金 計		971,969,451	937,456,987	34,512,464			
出	県補助金	民生費	社会福祉費	10 高齢者福祉施設整備事業費補助金	91,393,000	88,756,583	2,636,417	小規模多機能型居宅介護事業所の廃止に伴い、簡易陰圧装置を財産処分したことなどにより補助金の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、県へ返還したもの。	福祉総務課
				11 低所得者利用者負担軽減費	1,726,000	1,334,000	392,000	長崎県介護保険低所得者特別対策事業費補助金において、給付件数が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課
		県補助金 計		93,119,000	90,090,583	3,028,417			
県支出金 計					1,065,088,451	1,027,547,570	37,540,881		
合 計					3,046,864,353	2,939,675,546	107,188,807		

3 保健衛生費返還金ほか（市民健康部）

(1) 国・県支出金等返還金

1, 548, 341, 032円

(単位：円)

歳入科目		歳出科目		負担率 補助率	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
款	項	款	項								
国	庫	衛	生	保 健 衛 生 費	1	結核管理指導費等	2,775,311	1,610,617	1,164,694	結核接触者検診の検査件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室 保健環境試験所
					2	新型コロナウイルス感染症対策費	799,415,225	425,376,155	374,039,070	PCR検査料等が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室 保健環境試験所
					3	新型コロナウイルス感染症対策費	1,252,166,250	831,739,982	420,426,268	コロナ陽性者の入院費公費負担金が見込みを下回ったことによるもの。	感染症対策室
					国庫負担金 計		2,054,356,786	1,258,726,754	795,630,032		
国	庫	衛	生	保 健 衛 生 費	4	感染症対策特別促進費等	4,743,000	3,602,000	1,141,000	性感染症・肝炎ウイルス検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
					5	エイズ対策費	344,000	41,000	303,000	HIV検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
					6	風しん予防接種費	7,577,000	7,068,000	509,000	風しん抗体検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
					7	結核対策特別促進費等	127,000	56,000	71,000	消耗品費が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
					8	難病患者地域支援事業費	125,000	86,000	39,000	調査に係る郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課

歳入科目		歳出科目		負担率 補助率	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
款	項	款	項								
国庫 支出 金	国庫 補助 金	衛 生 費	保健 衛生 費	1/2	9 生活習慣病予防 対策費	633,000	533,000	100,000	慢性腎臓病（CKD）予防 対策に係る印刷製本費が見 込みを下回ったことなど によるもの。	健康づくり課 〔中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所〕	
				1/2	10 がん検診等事業 費	1,348,000	1,115,000	233,000	がん検診の受診勧奨対象者 が見込みを下回ったことな どによるもの。		健康づくり課
				10/10	11 新型コロナウイルス 予防接種費	1,591,909,000	841,945,000	749,964,000	ワクチン接種者数が見込み を下回ったことなどによる もの。		感染症対策室
		国庫補助金 計				1,606,806,000	854,446,000	752,360,000			
		国庫支出金 計				3,661,162,786	2,113,172,754	1,547,990,032			
県 支出 金	県 補助 金	衛 生 費	保健 衛生 費	2/3	12 がん検診等事業 費	10,517,000	10,205,000	312,000	健康診査費において、歯周 疾患検診の受診者数が見込 みを下回ったことなどによ るもの。	健康づくり課 〔中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所〕	
					13 生活習慣病予防 対策費						
				10/10	14 新型コロナウイルス 感染症対策 費	28,120,000	28,081,000	39,000	相談センター運営委託に係 る人件費等が見込みを下 回ったことなどによるも の。		感染症対策室
		県補助金 計				38,637,000	38,286,000	351,000			
県支出金 計				38,637,000	38,286,000	351,000					
合 計					3,699,799,786	2,151,458,754	1,548,341,032				

(2) 県・他市町への返還金

798,688円

(単位：円)

事業名	返還額	返還理由	所管課
【補助】民間病院施設整備事業費補助金 病院群輪番制病院	798,688	病院群輪番制病院設備整備事業に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額分の返還	地域保健課

4 児童福祉費返還金ほか（こども部）

(1) 過誤納還付金 (①) 1,719,010 円

①保育所保護者負担金還付金 1,719,010 円

(単位：円)

予算現額	支出済額	返還理由	所管課
2,234,000	1,719,010	令和4年度以前に受け入れた保育所保育料の過納分	幼児課
2,234,000	1,719,010		

(2) 国・県支出金等返還金 (①～②) 277,983,987 円

①児童福祉費返還金 247,112,585 円

(単位：円)

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項	歳出事項名	交付額確定額		差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
			A	B				
国庫支出金	国庫負担金	民生費 児童福祉費	1 民間保育所等施設型給付費	—	▲ 116,805	116,805	保育料算定誤りに伴い、多く受け入れていた施設型給付費を返還したものの。	幼児課
			2 助産施設入所費	3,807,165	2,595,581	1,211,584	利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
			3 児童手当費	3,843,479,665	3,822,724,332	20,755,333	支給対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課
			4 児童扶養手当費	614,924,000	610,780,603	4,143,397	支給対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。	
			5 白菊寮運営費	3,701,080	3,607,455	93,625	処遇改善に係る費用が見込みを下回ったことによるもの。	
			6 広域入所費	5,612,851	4,949,176	663,675	他都市の母子生活支援施設への延べ入所世帯数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
			国庫負担金 計 (1～6 計)			4,471,524,761	4,444,540,342	26,984,419

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	7 児童虐待防止対策費 (子ども・子育て支援交付金事業)	185,000	143,000	42,000	オンライン研修により旅費が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				8 児童虐待防止対策費 (児童虐待・DV対策等総合支援事業)	5,366,000	5,313,000	53,000	親子の心の相談の実施回数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				9 乳児家庭全戸訪問費	3,003,000	2,417,000	586,000	会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				10 養育支援訪問費	281,000	150,000	131,000	訪問支援者の訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				11 養育支援訪問費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	6,000	0	6,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品を購入する必要がなかったことによるもの。	
				12 子育て支援センター運営費	26,822,000	26,599,000	223,000	運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
				13 児童手当事務費(子ども・子育て支援事業費補助金(うち、児童手当制度改正実施円滑化事業))	4,144,000	3,349,000	795,000	制度改正通知に係る郵送料等が見込みを下回ったことによるもの。	
				14 ファミリー・サポート・センター運営費	3,165,000	3,098,000	67,000	運営委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				15 ファミリー・サポート・センター運営費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	3,000	0	3,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品を購入する必要がなかったことによるもの。	
				16 子育て短期支援費	656,000	617,000	39,000	利用日数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				17 病児・病後児保育費	31,622,000	22,115,000	9,507,000	病児保育施設を利用する児童数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
				18 認可外保育施設等利用給付費	83,851,500	70,902,339	12,949,161	給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				19 低所得世帯副食費給付費	780,000	323,000	457,000	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			20 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費(子育て支援センター)	4,011,000	2,138,000	1,873,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る施設改修費等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課	

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
款	項	款	項							
国庫 支出金	国庫 補助金	民生費	児童福祉費	21 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（民間保育所等）	60,022,000	46,186,000	13,836,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課	
				22 特定教育・保育施設等実施事業費補助金	21,121,000	17,620,000	3,501,000	延長保育促進事業費補助金のうち保育標準時間認定分の補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。		
				23 一般型一時預かり費補助金	23,599,000	18,382,000	5,217,000	一時預かりを実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。		
				24 幼稚園型一時預かり費補助金	26,475,000	29,977,000	▲ 3,502,000	補助対象経費が見込みを上回ったことなどによるもの。		
				25 民間保育所等ICT化推進事業費補助金	4,000,000	2,984,000	1,016,000	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。		
				26 保育士等処遇改善臨時特例事業費（民間保育所等）	293,513,400	292,080,349	1,433,051	処遇改善に係る費用が見込みを下回ったことによるもの。		
				27 認可外保育施設健康診断補助金	118,000	30,000	88,000	申請件数が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課	
				28 白菊寮運営費（新型コロナウイルス感染症対策分）	41,000	38,000	3,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。		
				29 保育士等処遇改善臨時特例事業費（白菊寮）	327,000	228,000	99,000	処遇改善に係る費用が見込みを下回ったことによるもの。		
				30 保育士等処遇改善臨時特例事業費（放課後児童クラブ）	67,760,000	38,018,800	29,741,200	処遇改善に係る費用が見込みを下回ったことによるもの。		
				31 放課後児童健全育成費	535,703,000	511,668,000	24,035,000	運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。		
				32 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	21,380,000	18,710,000	2,670,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。		
				33 放課後児童健全育成費（児童クラブ支援員等資質向上研修費）	520,000	382,000	138,000	研修に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。		
				34 母子父子福祉指導費（母子父子自立支援プログラム策定費）	200,000	220,000	▲ 20,000	プログラム策定件数が見込みを上回ったことによるもの。		こども政策課
				35 ひとり親家庭自立支援助成費	43,265,000	29,450,000	13,815,000	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。		

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課			
款	項	款	項									
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	36 ひとり親家庭等自立促進センター費	1,866,000	1,799,000	67,000	事業に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課			
				37 ひとり親家庭等日常生活支援費	394,000	299,000	95,000	利用時間が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課			
				38 市立保育所費運営費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	1,235,000	381,000	854,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課			
				39 市立認定子ども園費運営費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	247,000	23,000	224,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。				
				40 子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業費(ひとり親世帯分・給付金)	293,450,000	280,950,000	12,500,000	給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課			
				41 子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業費(ひとり親世帯分・事務費)	17,986,000	2,696,000	15,290,000	システムデータ抽出に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。				
				42 子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業費(その他世帯分・給付金)	216,500,000	203,850,000	12,650,000	給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。				
				43 子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業費(その他世帯分・事務費)	24,325,000	16,721,000	7,604,000	システム改修に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。				
				消費税及び地方消費税仕入控除税額	44 子育て支援センター運営費	—	▲ 16,828	16,828	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額(補助金返還相当額)が確定したことによるもの。	こども政策課		
					45 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費 (民間保育所等)	—	▲ 69,624	69,624	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額(補助金返還相当額)が確定したことによるもの。	幼児課		
					46 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費 (子育て支援センター)	—	▲ 2,734	2,734	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額(補助金返還相当額)が確定したことによるもの。	こども政策課		
					47 放課後児童健全育成費	—	▲ 7,430	7,430	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額(補助金返還相当額)が確定したことによるもの。	こどもみらい課		
				国庫補助金 計(7~47 計)				1,817,942,900	1,649,760,872	168,182,028		
				国庫支出金 計(1~47 計)				6,289,467,661	6,094,301,214	195,166,447		

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課		
款	項	款	項						
県支出金	県負担金	民生費	児童福祉費	48 民間保育所等施設型給付費	-	▲ 43,203	43,203	保育料算定誤りに伴い、多く受け入れていた施設型給付費を返還したものの。	幼児課
				県負担金 計 (48 計)			-	▲ 43,203	43,203
	県補助金	民生費	児童福祉費	49 乳児家庭全戸訪問費	2,489,000	2,417,000	72,000	会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				50 ファミリー・サポート・センター運営費	3,165,000	3,098,000	67,000	運営委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				51 ファミリー・サポート・センター運営費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	3,000	0	3,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品を購入する必要がなかったことによるもの。	
				52 子育て短期支援費	656,000	617,000	39,000	利用日数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				53 病児・病後児保育費	31,622,000	22,115,000	9,507,000	病児保育施設を利用する児童数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
				54 認可外保育施設等利用給付費	36,183,750	32,124,431	4,059,319	給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				55 低所得世帯副食費給付費	780,000	323,000	457,000	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
				56 子育て支援センター運営費	26,822,000	26,599,000	223,000	運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				57 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費(子育て支援センター)	4,011,000	2,137,000	1,874,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る施設改修費等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	
				58 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費(民間保育所等)	18,235,000	14,587,000	3,648,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
				59 特定教育・保育施設等実施事業費補助金	21,121,000	17,620,000	3,501,000	延長保育促進事業費補助金のうち保育標準時間認定分の補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				60 一般型一時預かり費補助金	23,599,000	18,382,000	5,217,000	一時預かりを実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
61 幼稚園型一時預かり費補助金	26,475,000	29,977,000	▲ 3,502,000	補助対象経費が見込みを上回ったことなどによるもの。					

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課			
款	項	款	項									
県支出金	県補助金	民生費	児童福祉費	62 放課後児童健全育成費	535,703,000	511,668,000	24,035,000	運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。	こどもみらい課			
				63 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	21,380,000	18,710,000	2,670,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。				
				消費税及び地方消費税仕入控除税額	64 子育て支援センター運営費	—	▲ 16,828	16,828	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こども政策課		
					65 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（子育て支援センター）	—	▲ 2,734	2,734	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。			
					66 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（民間保育所等）	—	▲ 5,624	5,624	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	幼児課		
					67 放課後児童健全育成費	—	▲ 7,430	7,430	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こどもみらい課		
				県補助金 計（49～67 計）				752,244,750	700,341,815	51,902,935		
				県支出金 計（48～67 計）				752,244,750	700,298,612	51,946,138		
				児童福祉費返還金 合計（1～67 計）				7,041,712,411	6,794,599,826	247,112,585		

②保健衛生費返還金

30,871,402 円

(単位：円)

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	衛生費	保健衛生費	1 未熟児養育医療費	13,857,615	11,159,522	2,698,093	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
				2 身体障害児育成医療費	2,819,000	1,638,997	1,180,003	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				3 小児慢性特定疾病医療費	76,346,000	55,103,181	21,242,819	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		国庫負担金 計 (1~3 計)				93,022,615	67,901,700	25,120,915	
	国庫補助金	衛生費	保健衛生費	4 妊産婦健康診査費 (産婦健康診査事業)	11,895,000	11,354,000	541,000	産婦健康診査の受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				5 子育て世代包括支援センター運営費	1,251,000	1,072,000	179,000	母子健康手帳別冊の印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				6 母子保健訪問指導費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	100,000	0	100,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品を購入する必要がなかったことによるもの。	
				7 産前産後支援事業費 (相談支援事業)	635,000	590,000	45,000	相談支援の利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				8 産前産後支援事業費 (産後ケア事業)	1,355,000	1,301,000	54,000	ショートステイに係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				9 妊産婦新型コロナウイルス感染症対策費	23,641,000	21,677,000	1,964,000	分娩前PCR等検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			10 小児慢性特定疾病医療費 (日常生活用具給付事業及び事務費)	1,059,000	657,000	402,000	日常生活用具の給付額が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課	
国庫補助金 計 (4~10 計)				39,936,000	36,651,000	3,285,000			
国庫支出金 計 (1~10 計)				132,958,615	104,552,700	28,405,915			

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
県支出金	県負担金	衛生費	保健衛生費	11 事故措置費	6,624,939	6,277,500	347,439	医療手当が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
				12 未熟児養育医療費	6,928,807	5,579,761	1,349,046	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				13 身体障害児育成医療費	1,409,500	819,498	590,002	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		県負担金 計 (11~13 計)				14,963,246	12,676,759	2,286,487	
	県補助金	衛生費	保健衛生費	14 事故措置費	24,000	0	24,000	予防接種健康被害調査委員会を開催しなかったことによるもの。	こども政策課
				15 子育て世代包括支援センター運営費	312,000	268,000	44,000	母子健康手帳別冊の印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				16 母子保健訪問指導費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	100,000	0	100,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品を購入する必要がなかったことによるもの	
				17 産前産後支援事業費 (相談支援事業)	158,000	147,000	11,000	相談支援の利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		県補助金 計 (14~17 計)				594,000	415,000	179,000	
	県支出金 計 (11~17 計)				15,557,246	13,091,759	2,465,487		
保健衛生費返還金 合計 (1~17 計)				148,515,861	117,644,459	30,871,402			

5 社会福祉費返還金ほか（中央総合事務所・東総合事務所）

(1) 国庫支出金等返還金 (①~③)

186,527,343 円

①社会福祉費返還金

53,108,455 円

(単位：円)

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	民生費	社会福祉費	1 住居確保給付費	40,162,500	32,375,493	7,787,007	支給月数が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
		民生費	社会福祉費	2 生活困窮者自立支援費	31,812,342	31,809,894	2,448	委託料が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				国庫負担金 計	71,974,842	64,185,387	7,789,455		
	国庫補助金	民生費	社会福祉費	3 生活困窮者自立支援費	12,048,000	11,895,000	153,000	子どもの健全育成支援員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
		民生費	社会福祉費	4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	305,220,000	260,054,000	45,166,000	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				国庫補助金 計	317,268,000	271,949,000	45,319,000		
		社会福祉費返還金 合計 (1~4 計)				389,242,842	336,134,387	53,108,455	

②生活保護費返還金

133,200,888 円

(単位：円)

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
款	項	款	項							
国庫支出金	国庫負担金	民生費	生活保護費	5	扶助費 (医療扶助費等)	7,725,619,074	7,604,277,302	121,341,772	令和5年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				6	扶助費 (介護扶助費等)	261,951,875	254,933,520	7,018,355	令和5年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				7	生活保護受給者就労支援費	48,713,966	47,135,811	1,578,155	就労支援員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				8	生活保護受給者健康管理 支援費	12,188,816	10,023,021	2,165,795	委託料が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				国庫負担金 計				8,048,473,731	7,916,369,654	132,104,077
	国庫補助金	民生費	生活保護費	9	生活保護受給者就労支援費	14,043,000	13,897,000	146,000	社会的自立支援員、家計改善支援員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				10	生活保護受給者年金調査費	4,581,000	4,412,000	169,000	年金調査員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	
				11	中国残留邦人等地域生活 支援費	690,000	665,000	25,000	日本語教室等の参加者への交通費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				12	生活保護費事務費	8,971,000	8,270,000	701,000	警察OB職員の報酬等が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				国庫補助金 計				28,285,000	27,244,000	

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	委託金	民生費	生活保護費	13 中国残留邦人等支援給付費	2,885,572	2,829,761	55,811	支援相談員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
			委託金計		2,885,572	2,829,761	55,811		
生活保護費返還金 合計(5~13計)					8,079,644,303	7,946,443,415	133,200,888		

③保健衛生費返還金

218,000 円

(単位:円)

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
款	項	款	項							
国庫支出金	国庫補助金	衛生費	保健衛生費	14 子育て世代包括支援センター運営費	731,000	723,000	8,000	令和4年度の正規職員(保健師)の人員配置状況により、会計年度任用職員の任用を行わなかったことなどによるもの。	中央総合事務所 地域福祉課	
					166,000	0	166,000		東総合事務所 地域福祉課	
				国庫補助金計		897,000	723,000		174,000	
				国庫支出金計		897,000	723,000		174,000	
県支出金	県補助金	衛生費	保健衛生費	15 子育て世代包括支援センター運営費	183,000	181,000	2,000	令和4年度の正規職員(保健師)の人員配置状況により、会計年度任用職員の任用を行わなかったことなどによるもの。	中央総合事務所 地域福祉課	
					42,000	0	42,000		東総合事務所 地域福祉課	
				県補助金計		225,000	181,000		44,000	
				県支出金計		225,000	181,000		44,000	
保健衛生費返還金 合計(14~15計)					1,122,000	904,000	218,000			